ブルーカーボンオフセット・クレジットの申請を可能にする藻場現存量の簡易評価手法の開発研究

(予算区分 研究費 研究期間 2022~2023 年度) 担当:水産・海洋技術研究所 深層水科 清水一輝

【研究の背景とねらい】

- ・ 脱炭素社会の構築に向け、ブルーカーボンが新たな炭素吸収源として世界的に注目されています。
- ・ 2020 年度からブルーカーボンオフセット・クレジット制度の試行が開始され、藻場の 維持・拡大のために必要な活動資金を獲得する新たなツールとして期待されています。
- ・ 本県は、榛南地域や伊豆半島など、多年生の大型海藻の繁茂に適した岩礁域を多く擁 し、クレジット制度を活用して炭素吸収源対策を進められる好適地です。
- ・ クレジット制度の活用に向け、申請に必要な藻場面積及び単位面積当たりの湿重量を 漁業者活動組織が簡易かつ低コストに一定の精度で評価できる技術手法を開発します。

【研究成果】

- ・ 水中カメラを用いた目視調査による被度データを基に、フリーソフト (QGIS) を用いた簡易的な解析により、藻場の分布面積を算出する手法を開発しました (図 1)。
- ・ 潜水による坪刈り調査から単位面積当たりの湿重量と被度の関係式を明らかにし(図 2)、上記の被度データから単位面積当たりの湿重量を算出する手法を開発しました。
- ・ 榛南磯焼け協議会と協力し、水中カメラ調査が現場実装可能かを検証するとともに、 今後のクレジット制度の活用のための漁業者向けマニュアルを作成しました(図3)。

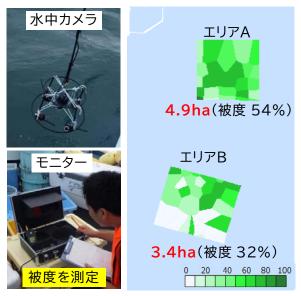


図 1 水中カメラ調査の様子及び藻場分布

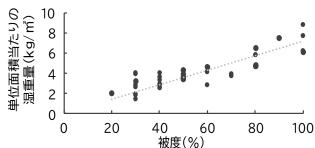


図2 坪刈り調査による被度と湿重量の関係式

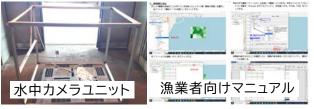


図3 現場実装に向けた取組

【研究成果の普及方法】

- ・ 今後の県内他海域でのクレジット制度の活用を促進するため、作成した漁業者向けマニュアルの普及活動を継続するとともに、水産資源課、普及指導員によるクレジット制度への申請指導を行っていきます。
- ・ 県内では、榛南海域、伊豆半島沿岸で磯焼けが発生しているので、クレジット制度を 活用するためには、まずは磯焼けから藻場を復活させる必要があります。そのため、 藻場造成と合わせたクレジット制度の活用を支援していきます。

(作成 2024年3月)